2022年度　事業報告

第 4 5 号

一般財団法人
経済広報センター

目　　次

Ⅰ．政策広報事業…… 3
【国内広報事業】
１．経団連の考えや取り組みの発信…… 3
２．業界広報の支援…… 6

【国際広報事業】
３．政策広報についての情報発信…… 8

Ⅱ．対話促進事業……13
【国内広報事業】
１．教育界との交流促進と教育支援……13
２．生活者との対話促進……17
３．エネルギー広報……19

【国際広報事業】
４．諸外国の要人、有識者への発信、対話……22
５．草の根交流の推進……27
６．情報発信……29
７．経団連国際対話プロジェクトとの協力、連携……30

Ⅲ．広報支援事業……33
【国内広報事業】
１．マスコミとの対話促進……33
２．企業広報活動への支援……35
３．団体広報活動への支援……41

【国際広報事業】
４．外国メディアとの連携強化……43
５．グローバル広報……44

Ⅳ．総務・会員関係事業……49
１．役員会などの開催……49
⑴　理事会……49
⑵　評議員会……49

⑶　監事会……49
２．会員関係会合の開催……50
⑴　事業企画委員会……50
⑵　新入会員との広報懇談会……50
⑶　講演・交流会の開催……50

Ⅴ．会合等一覧……53

Ⅰ. 政 策 広 報 事 業

Ⅰ．政策広報事業

【国内広報事業】

１．経団連の考えや取り組みの発信

経団連では、今後の日本が目指すべき未来社会として、「。新成長戦略」や「ＤＸ」「チャレンジ・ゼロ」「ＳＤＧｓ」など様々な政策（ポリシー）をまとめ、その実現に向けた行動（アクション）を展開している。経済広報センターは経団連が掲げる重要テーマの理解促進を図る広報活動を実施した。

⑴　経団連の提言に関する広報

①新聞による広報

日本経済新聞突き出し広告に、以下の内容を掲載した。

・「2050年カーボンニュートラルへの挑戦」ＷＥＢ公開（４月12日）
・今こそ、国を挙げてＧＸに挑戦を（６月14日）
・インパクト指標の活用で、資本主義を持続可能に（７月14日）
・経団連サイバーセキュリティ経営宣言2.0（11月８日）
・「企業行動憲章 実行の手引き」を全面改訂（2023年１月11日）
・サーキュラー・エコノミーの実現に向けて（２月22日）

②講演会・セミナー《オンライン開催》

・シンポジウム「人生100年時代を支えるオンラインヘルスケアとは？」
開催日：７月13日
プログラム：
「オンラインの活用で広がるヘルスケアの選択肢」
小川 尚子　日本経済団体連合会 産業技術本部長
先進企業の取り組み紹介
「スマートフォン起点のトータルヘルスケアサービス」
田口 健太　ＫＤＤＩ サービス統括本部ヘルスケア事業推進部
シニアエキスパート
「グローバルで取り組む遠隔診療サービス」
吉村 実　オムロンヘルスケア 執行役員循環器疾患事業統轄部長
「患者さん・医療機関・製薬企業がＩｏＴ技術を活用して共に創る新しい臨床試験」
大室 信太郎　アステラス製薬 日本・アジア臨床開発第二部 Clinical Operation & Innovation Group Leader

「テクノロジー・データ活用による介護現場改革の推進ー安心・安全・高品質な介護の実現を目指してー」

岩本 隆博　ＳＯＭＰＯケア 取締役執行役員ＣＤＯ（最高デジタル責任者）

参加者：社会広聴会員・一般公募170名

・セミナー「カーボンニュートラルの実現に向けた日本の業界の考えや取り組み」（７頁参照）

・ＳＤＧｓ教育セミナー（14頁参照）

③出版物による広報

・『経済広報』（月刊）への記事掲載

「経団連『チャレンジ・ゼロ』プロジェクト」

エナリス（４月号）、ブリヂストン（５月号）、伊藤忠商事（６月号）、ＮＴＴデータ（７月号）、ヴェオリア・ジャパン（８月号）、PwC Japanグループ（９月号）、電気事業連合会（10月号）、ＥＮＥＯＳホールディングス（11月号）、コマツ（12月号）、日本鉄鋼連盟（2023年１月号）、みずほフィナンシャルグループ（２月号）、住友化学（３月号）

「ＤＸを通じたSociety 5.0実現へ」

三菱電機／衛星データサービス企画（2023年１月号）

「経団連の活動報告―2050年カーボンニュートラルに向けたＧＸの推進―」（10月号）

④アンケート

・『2050年カーボンニュートラル／2030年度温室効果ガス46％削減への挑戦』冊子およびウェブページをｅネット社会広聴会員2,703名に案内。希望者には冊子を進呈し、意見・感想を募った（調査期間：９月30日～10月20日）。

・『個人データの利活用に関する生活者の疑問について考える』冊子およびウェブページをｅネット社会広聴会員2,703名に案内。希望者には冊子を進呈し、意見・感想を募った（調査期間：９月30日～10月20日）。

⑵　ウェブページ・出版物

①ウェブページ『個人データの利活用に関する生活者の疑問について考える』（８月更新）

②冊子『個人データの利活用に関する生活者の疑問について考える』（最終まとめ）
（９月発行）

③動画広告『個人データの利活用に関する生活者の疑問について考える』
（2023年３月配信）

Society 5.0の実現にあたって、重要な課題のひとつである個人データの利活用について、生活者が理解と納得をして個人データの提供をできるようにしていくことが必要である。そのために、個人データに関する社会広聴会員の疑問を取り上げ、その疑問について考えていく上で、役に立つと思われる分かりやすいサイトや情報を紹介するウェブページを2021年３月より公開している。2022年度は、４月に施行された個人情報保護法の改正に関わる内容を８月に更新するとともに、その概要を冊子として発行した。また、ウェブページを紹介するための広告動画を作成し、ポータルサイトYahoo! JAPANに掲載し、認知度向上をはかった。

⑶　日本経済新聞への突き出し広告の掲載

経団連の政策提言など、経済界の主張・考え方について社会の理解促進を図るため、また、当センターの活動を周知するため、2013年４月より日本経済新聞（企業面）に、月１回突き出し広告を掲載。2022年度の掲載は以下の通り。

	掲載日	テーマ
1	４月12日	「2050年カーボンニュートラルへの挑戦」ＷＥＢ公開 カーボンニュートラルへの経済界の取り組み、生活者のアクションを解説　※５月20日夕刊に別途広告を掲載
2	５月12日	会員向け広報支援活動を積極的に展開 広報の実務担当者に役立つさまざまな情報を提供します。
3	６月14日	今こそ、国を挙げてＧＸに挑戦を ＧＸ＝2050年カーボンニュートラルに向けた経済社会の変革
4	７月14日	インパクト指標の活用で、資本主義を持続可能に 企業と投資家との対話により、事業を通じた企業価値向上とＳＤＧｓの達成を実現する
5	８月10日	企業広報大賞は小田急電鉄 今年で第38回を迎える「企業広報賞」の受賞企業・受賞者が決まりました。
6	９月13日	企業活動の「実際の姿」を教育界へ ３年ぶりのリアル開催 全国で1,100人を超える教員が企業の研修に参加

7	10月７日	社会の声を経済界や企業に届けます 「社会広聴会員」募集中！
8	11月８日	経団連サイバーセキュリティ経営宣言2.0 サプライチェーンを俯瞰したサイバーセキュリティの強化に向けて
9	12月15日	小学生を対象にクルマフォトコンテストを実施 8503点の応募作品から25点を選出
10	2023年 １月11日	「企業行動憲章 実行の手引き」を全面改訂 「サステイナブルな資本主義」の確立に向けて、社会性の視座に立脚した企業行動の実践を
11	２月22日	サーキュラー・エコノミーの実現に向けて 経団連は、資源循環を通じ成長を目指すサーキュラー・エコノミー実現を提言しました
12	３月７日	生活者の“企業観”に関する調査結果を公表 企業への信頼に関する評価は、肯定が否定を大きく上回る

２．業界広報の支援

業界団体と連携して、イベントや各種会合を開催したほか、教員および学生や子どもたちなどに対して、経済界、産業界の考えや活動についての広報を推進した。

具体的には、セミナーやフォトコンテストのほか、『経済広報』での業界活動の紹介、教員の民間企業研修（13頁参照）、大学への企業人派遣講座（13頁参照）、小・中学校での産業・環境教育、ＳＤＧｓ、エネルギー教育推進事業（13頁参照）を通じて、各産業の仕組みや企業の環境、ＳＤＧｓへの取り組みなどについて理解促進に努めた。

⑴　小学生向けクルマ・フォトコンテスト

「若者のクルマ離れ」が一層深刻化する中、日本自動車工業会と連携し、将来のモビリティー社会を支えていくことが期待される若年層の関心を高めるべく、子どもたち（小学生）にクルマへの親しみを覚え、魅力を感じてもらうことを目的に、小学生向けクルマ・フォトコンテスト「クルマのある風景」を2017年度から実施しており、今回で６回目の開催となっている。

応募資格：日本在住の小学生

応募期間：６月20日～９月26日

応募総数：8,503点（応募者数2,279名）

審査結果：最優秀賞（５名）、優秀賞（10名）、佳作（10名）

審査委員：谷 和樹　玉川大学教職大学院 教授

潮田 正三　フォトグラファー

日本写真協会会員／元・毎日新聞写真映像報道センター

酒井 良　日本自動車工業会 広報・啓発部会 部会長
〔代理：岡田 徹　日本自動車工業会 総合政策領域部長〕
佐桑 徹　経済広報センター 常務理事

フォトコンテストについては、以下の募集広告の掲載と結果発表を行った。
【募集広告】７月15日、８月１日、８月20日 毎日小学生新聞、７月20日 こども新聞夏号（毎日新聞）、公募ガイドONLINE
【結果記事】12月５日 毎日小学生新聞、12月９日 北海道新聞、12月28日 JAMAGAZINE冬号、2023年２月号『広報会議』（宣伝会議）

⑵ セミナー・シンポジウム《オンライン開催》

①セミナー「高齢社会にいかに備えるか」
配信期間：６月１日～15日（オンデマンド配信）
テーマ：「遺言と相続について～信託の活用～」
講　師：藤田 敏夫　信託協会 総務部副審議役
テーマ：「生命保険業界の新たな取り組み～お客さまの心情に寄り添うグリーフケアなど～」
講　師：座間 亮　生命保険協会 広報部長
対　象：社会広聴会員
再生回数：89回

②セミナー「カーボンニュートラルの実現に向けた日本の業界の考えや取り組み」
配信期間：７月19日～８月３日（オンデマンド配信）
テーマ：「石油業界のカーボンニュートラルに向けたビジョンと取り組み状況について」
講　師：小野 森彦　石油連盟 理事・企画総務部長
テーマ：「電機・電子業界：社会の脱炭素・カーボンニュートラル実現への貢献」
講　師：齋藤 潔　日本電機工業会 環境ビジネス部次長
対　象：社会広聴会員
再生回数：96回

⑶ 団体広報活動への支援

①災害時広報に関する連絡会（41頁参照）

②業界団体広報担当者研修・交流会（41頁参照）

⑷　出版物による広報

①『経済広報』（月刊）への記事掲載

業界団体が実施している広報活動を中心に掲載した。

全国地方銀行協会（６月号)、日本貿易会（11月号)、日本証券業協会（2023年２月号）

②『ネットワーク通信』（季刊）への記事掲載

オンラインセミナー

・「高齢社会にいかに備えるか」

信託協会、生命保険協会（秋号）

・「カーボンニュートラルの実現に向けた日本の業界の考えや取り組み」

石油連盟、日本電機工業会（2023年新春号）

③パンフレット『放射線について考える』（12月発行）

社会広聴会員3,221名に送付し、意見・感想を募った（アンケート回収期間：2023年１月６日～26日)。122件の回答があった。

【国際広報事業】

３．政策広報についての情報発信

⑴　政策広報についてのセミナー

日タイ共催オンラインセミナー

「ＡＳＥＡＮと日本の海洋ごみ問題について考える」

タイのチュラロンコン大学との共催で、日本とＡＳＥＡＮ双方における海洋ごみ問題とプラスチック資源循環に関する現状と課題、具体的取り組みや技術動向などについて意見交換を行った。

開催日：2023年２月９日

講演１：

テーマ：「タイの海洋ごみ問題：科学と技術の活用による前進」

講　師：スチャナ・アップル・チャバニク　チュラロンコン大学
理学部海洋科学科教授

講演２：

テーマ：「海洋プラスチック問題に対する日本の化学産業界の取り組み」

講　師：樋口 俊彦　日本化学工業協会 化学品管理部部長

ディスカッション

モデレーター：田中 勝　岡山大学 名誉教授

参加者：90名

⑵　英文ホームページによる情報発信

英文ホームページに、経団連の取り組む重要テーマなどについて情報を公開している。

Ⅱ. 対 話 促 進 事 業

Ⅱ．対話促進事業

【国内広報事業】

１．教育界との交流促進と教育支援

⑴　教員の民間企業研修

経済界と教育界とのコミュニケーションを促進するため、1983年度より実施している。2022年は３年ぶりに対面で開催した。

小・中・高等学校などの教員に夏休み期間中（８月）、民間企業で様々な研修を受けていただき、企業活動の考え方やＳＤＧｓへの取り組みなどについて理解を深めていただく。さらに、その体験を、明日の日本を担う子どもたちへ伝えてもらうとともに、学校運営などにも活かしていただいている。

2022年度は68社の協力を得て、1,153名の教員が参加した。

なお、研修の模様は『教員の民間企業研修レポート2022』として取りまとめ、2023年１月に発行した。

※受け入れ企業・団体名、参加教育委員会名などについては後掲（53頁）参照。

⑵　大学への企業人派遣講座

次代を担う大学生に最新の経済動向や産業の実態などについて、実感をもって理解してもらうことを目的に、1986年度から大学側と協議の上、企業や業界団体の協力を得て、企業経営者や第一線で働く経営幹部、技術者を講師として大学に派遣している。

2022年度は、３大学３講座で合計延べ41名の企業人が講義を行った。いずれの大学も単位認定講座として実施した。

＜講座開設大学＞

早稲田大学（商学部）、慶應義塾大学（商学部）、東京工業大学（大学院）

※講義テーマと講師は後掲（57頁）参照。

⑶　ＧＩＧＡ×産業・環境教育、ＳＤＧｓ、エネルギー教育推進事業

①ＧＩＧＡ×産業・環境教育推進事業

次世代を担う子どもたちに、日本の産業界の環境への取り組みを通じて地球環境に対する理解を深めてもらうため、また、グローバル化時代のヒト、モノ、金、情報の流れについて子どもたちに伝え、世界で生きる力を身に付けた世代を育てることは日本の将来にとって極めて重要であるとの見地から、全国の小・中学校の教員約12,000名で構成される教育研究組織であるＴＯＳＳ（教育技術法則化運動）と連携し、環境教育、産業教育を展開した。

2022年度は文部科学省の「ＧＩＧＡスクール構想」に対応するため、ＧＩＧＡス

クール対応型タブレットテキストを作成し、その活用方法を教員に説明するセミナーを後援した。また、テキストのダウンロード、セミナー、シンポジウムを紹介するため、「ＧＩＧＡ×産業環境・エネルギー教育」のホームページを改訂、公開した。

・ＧＩＧＡスクール対応テキストの作成

従来の紙ベースのテキストを、ＧＩＧＡスクールに対応した１人１台の端末環境で学習できるデジタル形式のテキストに改定した。産業教育テキストは「製紙」「鉄鋼」「石油」「電力」「自動車」「化学」「ガス」「電機・電子」「セメント」「建設」の10産業の基礎知識や仕組み、環境への取り組み、金融教育テキストは「銀行」「信託」「株式会社」「投資信託」「生命保険」「損害保険」６分野の仕組みや理解促進に努めた内容になっている。

・教員向け「ＧＩＧＡ×産業・環境教育セミナー」（対面＋オンライン開催）を後援

ＧＩＧＡスクール対応テキストの作成に伴い、従来ＴＯＳＳが主催してきた「産業教育シンポジウム」と「最新環境教育セミナー」を「ＧＩＧＡ×産業・環境教育セミナー」に改め、これを後援した。小・中学校教員を対象に、テキストを用いた効果的な授業方法を共有化し、教育現場での普及拡大を図った。

各セミナーでは、関係業界・企業のホームページなどを紹介し、各産業における環境、ＳＤＧｓなどへの取り組みの理解促進に努めた。

セミナーの開催日・開催地・講演した団体・参加人数は以下の通り。

７月２日	東京	日本製紙連合会	288名
７月23日	北海道	日本鉄鋼連盟	300名
９月３日	京都	日本証券業協会	343名
10月８日	宮城	日本ガス協会	302名
2023年２月12日	沖縄	なし	255名

②ＳＤＧｓ教育推進事業

2021年度から小・中学校の教育指導要領にＳＤＧｓが取り上げられたこともあり、教育関係者の間でも、ＳＤＧｓへの関心が高まっている。このため、ＳＤＧｓ、特に経済界のＳＤＧｓへの取り組みの理解促進を図るため、教員向け冊子の発行を企画するとともに、セミナーを開催した。

・ＳＤＧｓ教育セミナー《オンライン開催》

10月22日に「ＳＤＧｓ教育セミナーＩＮ福岡」を開催し、約350名の教員が参加した。

テーマ：「ＳＤＧｓを教育現場でどのように子どもたちに学ばせていくか
『ＳＤＧｓ学び方技能』＆『ＳＤＧｓと脳科学』の追求」
講　師：渋澤 健氏　シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役
／コモンズ投信 取締役会長

・ＳＤＧｓに関する冊子発行への協力

ＳＤＧｓが学べる絵本『ワーキングメモリをきたえる　ＳＤＧｓどこどこ』の発行に協力した。

当センターが企画し、住友化学、戸田建設、東レ、三井物産、日本航空、全国農業協同組合連合会の協力を得て、各企業のＳＤＧｓへの取り組みを掲載した。

③エネルギー教育推進事業

子どもたちが、エネルギー問題についての正しい知識を習得できるよう「エネルギー教育」の普及に努めている。その一環として、2022年度も「エネルギー事情」や「放射線」について、エネルギー教育全国協議会（ＴＯＳＳの中に設置されているエネルギー教育関係の組織）が全国各地で開催する「エネルギー教育シンポジウム」などへの支援・協力を行った。

・教員向け「エネルギー教育シンポジウム」（対面＋オンライン開催）への支援・協力

シンポジウムでは、小・中学校の教員によるエネルギーに関する模擬授業の発表が行われたほか、専門家による特別講演、電気事業連合会や各電力会社の子ども向けホームページなどを用いた授業例を紹介した。

シンポジウムの開催日・開催地・特別講演講師・紹介された団体企業・参加人数は以下の通り。

４月30日	神奈川	金田 武司（ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長）	電気事業連合会	264名
６月４日	岩手	佐藤 郁（戸田建設 浮体式洋上風力発電事業部事業部長）	なし	194名
９月17日	香川	山本 隆三（常葉大学 名誉教授）	四国電力	208名
10月１日	山口	朝野 賢司（電力中央研究所・社会経済研究所 副研究参事）	中国電力、電気事業連合会	209名

11月５日	福井	藤 真弓（日本ＣＣＳ調査 広報渉外部長）	電気事業連合会	222名
11月20日	愛知	吉村 美毅（鹿島建設 環境本部地球環境室室長）	中部電力、電気事業連合会	214名
12月３日	大阪	中川 恵一（東京大学医学部附属病院 放射線科総合放射線腫瘍学講座特任教授）	関西電力	260名

エネルギー教育、放射線教育の副教材として、ＧＩＧＡスクール対応『最新エネルギー教育テキスト』を作成した。

・「エネルギー教育模擬授業全国大会」（対面＋オンライン開催）を後援

2023年１月28日にエネルギー教育全国協議会が日本科学未来館（東京都）で開催した標記大会を後援した。

特別講演の後、全国９ブロックの予選によって選ばれた小学校の教員９名が、エネルギーに関する模擬授業を行った。オンラインを含め全国から350名を超える教員が参加した。

特別講演：飯本 武志　東京大学 環境安全本部教授
／東京大学大学院 新領域創成科学研究科環境システム学専攻

「エネルギー教育模擬授業全国大会」については、以下の報道があった。

2023年２月20日　日本教育新聞

・放射線出前授業を後援

全国の小・中学校の生徒・教員、保護者を対象に、放射線の正しい知識を持っていただくため、エネルギー教育全国協議会が実施した放射線出前授業を後援した。

2022年度に実施した出前授業は以下の通り。

10月３日　福島県 会津坂下町立坂下中学校 参加：中学校１年生 126名
10月４日　福島県 会津坂下町立坂下中学校 参加：中学校２年生 128名
10月18日　福島県 会津若松市立第六中学校 参加：中学校２年生 35名
10月26日、27日
富山県 富山市立堀川中学校 参加：中学校２年生 324名
11月30日、12月１日
埼玉県 川越市立初雁中学校 参加：中学校２年生 170名

12月２日　埼玉県 川越市立福原中学校 参加：中学校２年生 128名
12月６日　埼玉県 坂戸市立城山中学校 参加：中学校２年生 30名、
中学校３年生 26名
2023年２月13日　福島県 二本松市立安達中学校 参加：中学校３年生 103名
２月22日　大阪府 池田市立石橋南小学校 参加：小学校６年生 63名
３月１日　埼玉県 川越市立大東中学校 参加：中学校２年生 205名
３月14日　福島県 二本松市立安達中学校 参加：中学校２年生 92名

２．生活者との対話促進

企業が社会に求められる存在となるには、社会に対して自らの考え方を正しく伝えていく（広報）とともに、広く社会の声を聴くこと（広聴）が重要である。こうした「企業」と「社会」の懸け橋の役割を担うのが「社会広聴活動」である。

社会の声の代弁者として、全国の生活者より募集した当センターの「社会広聴会員」は約3,300名。そのうち、インターネットを活用してアンケート調査などの広聴活動にご協力いただく「ｅネット会員」は約2,700名である。

2022年度は、以下の社会広聴活動を実施した。

⑴　アンケート調査

ｅネット会員を対象にアンケート調査を実施し、その集計結果を分析して、会員企業・団体の参考に供するとともに、マスコミに公表している。2022年度は、以下のアンケートを実施した。

・10月「第26回 生活者の“企業観”に関するアンケート」（回答率36.7％）を実施（発表は2023年２月15日）

アンケートについては、以下の報道があった。

2023年６月号『広報会議』（宣伝会議）

⑵　企業と生活者懇談会／生活者の企業施設見学会／企業施設リポート

「企業と生活者懇談会」は当センターが主催者となり、「社会広聴会員」から募集した生活者が企業を訪問して施設などを見学した上で意見交換を行い、企業と社会のコミュニケーション促進を図ることを目的としている。また、企業・団体が運営している博物館や資料館などの施設を見学する「生活者の企業施設見学会」をオンラインで開催している。2022年度は会員から寄せられた質問をもとに企業施設を取材した「企業施設リポート」を季刊誌『ネットワーク通信』で紹介した。

①企業と生活者懇談会

・開催日：９月30日
開催企業（開催地）：ＫＤＤＩ（東京都）
主な見学施設：ＫＤＤＩ ＭＵＳＥＵＭ
参加者：17名

・開催日：12月14日
開催企業（開催地）：ヤマトホールディングス（東京都）
主な見学施設：クロネコヤマトミュージアム
参加者：13名

・開催日：2023年３月９日
開催企業（開催地）：森永製菓（神奈川県）
主な見学施設：森永エンゼルミュージアムＭＯＲＩＵＭ
参加者：19名

②企業施設見学会《オンライン開催》

・開催日：６月14日
見学施設（協力企業）：バーチャルコミュニケーションプラザ（オムロン）
参加者：15名

③企業施設リポート

日本銀行本店本館（夏号）
キリンビール取手工場（秋号）

⑶ 『ネットワーク通信』

社会広聴会員との情報共有とコミュニケーションを深めるため、『ネットワーク通信』（季刊）を発行している。アンケート調査の分析結果のほか、「企業と生活者懇談会」「生活者の企業施設見学会」の模様、企業施設の取材リポート、企業・団体のＳＤＧｓ・ＣＳＲ活動、社会広聴会員の意見・感想などを紹介した。

また、特集記事を以下の通り掲載した。

・特集：第一生命の健康維持・増進取組（夏号）
取材企業：第一生命ホールディングス

・特集：三井不動産の防災街づくり（秋号）
取材企業：三井不動産

・特集：日本の電力事情が直面する課題（2023年春号）
取材団体：電気事業連合会

３．エネルギー広報

暮らしに欠かせないエネルギーについて、生活者があらゆる視点で考え判断できることを目指し、当センター内に『フォーラム・エネルギーを考える（ＥＴＴ）』事務局を設け、幅広い分野から参加するメンバー（151名）とともに「みんなでエネルギーについて考え、話し合う」活動を実施している。

2022年度は、以下の活動を実施した。

⑴　メンバー支援

①メンバー会議《対面＋オンライン開催》

開催日：４月22日（東京）
テーマ：「江戸社会はヒントになるか？」
講　師：磯田 道史　歴史学者／国際日本文化研究センター 教授
対　談：磯田 道史　歴史学者／国際日本文化研究センター 教授
神津 カンナ　ＥＴＴ代表／作家

②企画委員会

６月30日　第１回企画委員会《対面＋オンライン開催》
９月27日　第２回企画委員会《オンライン開催》
2023年２月６日　第３回企画委員会《オンライン開催》

③オンライン勉強会

開催日：６月２日
テーマ：「今こそ問われる日本の“ポスト石油戦略”とは？」
講　師：大場 紀章　エネルギーアナリスト／ポスト石油戦略研究所 代表

開催日：７月12日
テーマ：「情報に惑わされないための《４つのハテナ》」
講　師：下村 健一　白鴎大学 特任教授／元ＴＢＳ報道キャスター

開催日：11月18日
テーマ：「小型モジュール炉の現状と課題」
講　師：黒田 雄二　海外電力調査会 調査第一部上席研究員

開催日：2023年３月８日
テーマ：「石油業界のカーボンニュートラルに向けた取り組みの進捗と新たな目標へのチャレンジ」
講　師：須藤 幸郎　石油連盟 理事事務局長

④メンバー勉強会《対面＋オンライン開催》
開催日：2023年１月19日
テーマ：「エネルギー危機、インフレ・・、ドイツが危ない！ ～夢想家たちによる非現実的な政策の数々～」
講　師：川口マーン惠美　作家

⑤メンバー見学会
開催日：10月５日
場　所：中国電力 島根原子力発電所（島根県松江市）

開催日：10月７日
場　所：福島水素エネルギー研究フィールド（福島県浪江町）

開催日：12月７日（九州地域メンバー限定）
見学場所：九州電力 天山発電所（佐賀県唐津市）

開催日：12月15日（東北地域メンバー限定）
見学場所：日本原燃 原子燃料サイクル施設（青森県六ヶ所村）

⑥エリアメンバー懇談会
開催日：４月７日
地　域：新潟県エリア（於：新潟県新潟市）

開催日：６月９日
地　域：関西エリア＋福井県エリア（於：大阪府大阪市）

⑵　地域活動支援

①講演会・見学会

	開催日	開催地域	テーマ／講師
1	５月20日	東京都 （新宿区）	「カーボンニュートラルとエネルギー政策」 石川 和男　社会保障経済研究所 代表
2	６月26日	新潟県 （新潟市）	「病を授かって見えたもの ～キャンサーギフトという生き方～」 伊勢 みずほ　フリーアナウンサー
3	９月13日～14日 見学会	秋田県 （湯沢市、にかほ市）	「カーボンニュートラルと再生可能エネルギー」 電源開発 山葵沢地熱発電所・にかほ第二風力発電所
4	９月21日	鹿児島県 （鹿児島市）	「これからのエネルギーを考える ～エネルギー安全保障と脱炭素化～」 有馬 純　東京大学 公共政策大学院特任教授
5	９月27日～28日 見学会	新潟県 （柏崎市）	「日本のエネルギー事情と原子力発電の現状について」 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所
6	９月29日	愛媛県 （八幡浜市）	「脱炭素はできない！ 低炭素ならいける！」 石川 和男　社会保障経済研究所 代表
7	10月１日	宮崎県 （延岡市）	「なぜ「ざんねんないきもの」が生まれるのか　進化と絶滅のふしぎ」 今泉 忠明　動物学者
8	10月３日	大阪府 （大阪市）	「ロシアが変えた世界　気候変動・ポストコロナ・経済戦争の中でくらしを守るエネルギー安全保障のあり方は」 山本 隆三　常葉大学 名誉教授
9	10月15日	愛媛県 （松山市）	「記録的な猛暑・大雨が続く日本 気候変動の予測と備え」 蓬莱 大介　気象予報士・防災士・健康気象アドバイザー
10	11月７日	大分県 （大分市）	「世界のエネルギー情勢と日本のエネルギー問題～日本の特殊性をあらためて考える～」 金田 武司　ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長
11	11月10日	愛媛県 （西条市）	「エネルギー資源に乏しい日本のとるべき道は？！」 岸 博幸　慶應義塾大学 大学院メディアデザイン研究科教授

12	11月22日 見学会	香川県 （高松市）	「エネルギーと防災について」 香川県防災センター
13	11月23日	北海道 （札幌市）	「情報に惑わされないための《４つのハテナ》」 下村 健一　白鴎大学 特任教授／元ＴＢＳ報道キャスター
14	12月２日	福井県 （福井市）	「国際情勢に見る日本のエネルギー政策の在り方～世界と日本の原子力政策を中心に～」 村上 朋子　日本エネルギー経済研究所 戦略研究ユニット原子力グループ マネージャー
15	12月10日	島根県 （松江市）	「世界の動向から日本のエネルギー問題を考える」 金田 武司　ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長
16	12月13日	大阪府 （大阪市）	「カーボンニュートラルを住まい手側から考える」 中上 英俊　住環境計画研究所 代表取締役会長 工学博士
17	2023年 ２月13日 見学会	大阪府 （大阪市）	「くらしの視点でみる日本の地政とエネルギー産業」 大阪ガス ハグミュージアム
18	２月16日	山口県 （山口市）	「情報に惑わされないための《４つのハテナ》」 下村 健一　白鴎大学 特任教授／元ＴＢＳ報道キャスター
19	３月17日 見学会	岐阜県 （美濃市）	「ＳＤＧｓを学ぶ：長良川水力発電所見学」 中部電力 長良川水力発電所

⑶ 情報発信

①ＥＴＴホームページによる情報発信（地域活動レポート、エリアメンバー懇談会、勉強会レポート、エネルギーに関するメンバーの意見「私はこう思う！」、代表取材・対談レポートなど）

②2021年度活動内容を取りまとめた冊子『ＥＴＴダイジェスト2021』を活用した情報提供

③データ集「暮らしの中のエネルギー2022」ホームページ掲載（６月）

④『Message from ＥＴＴ Digest 2022』の発行・配布（2023年３月）

【国際広報事業】

４．諸外国の要人、有識者への発信、対話

わが国経済界関係者と諸外国の要人、有識者などとの連携を強化するための諸活動を展開した。

⑴　米国シンクタンク研究者招聘（2023年２月27日～３月３日）

ハドソン研究所、カーネギー国際平和財団、ならびにケイトー研究所より、国際経済、技術、地政学的競争、貿易政策などの専門家（計３名）を招聘し、経済安全保障に関する日米政府の取り組み状況や企業のとるべき対応などについて、経済界、政府・官界、学界関係者などとの意見交換を実施した。加えて、「経済安全保障への日米の対応と企業活動における留意点」と題するシンポジウムを開催した。

プログラム参加者

ライリー・ウォルターズ　ハドソン研究所 日本部副部長

ジョン・ベイトマン　カーネギー国際平和財団 上級研究員

クラーク・パッカード　ケイトー研究所 特別研究員

訪問・面談先

経済界

澤田 純　日本電信電話 会長／日米経済協議会 会長、柳瀬 唯夫　日本電信電話 副社長、住田 孝之　住友商事グローバルリサーチ 社長、大家 正宏　三菱電機 上席執行役員国際本部長、伊藤 隆　三菱電機 経済安全保障統括室室長、神谷 百合香　ソニーグループ ＶＰ渉外部シニアゼネラルマネジャー、柴 慎太郎　ソニーグループ 法務部通商グループゼネラルマネジャー、小嶋 芳岳　ソニー 法務部通商グループシニアマネジャー、酒井 健治　トヨタ自動車 秘書部リスクマネジメント室室長、温湯 達也　トヨタ自動車 秘書部リスクマネジメント室担当部長、榎本 正人　トヨタ自動車 渉外部第２渉外室担当部長、久保田 政一　経団連 副会長・事務総長／経済広報センター 理事長

政府・官界ほか

塩崎 彰久　衆議院議員、松川 るい　参議院議員、市川 恵一　外務省 総合外交政策局長、福田 康夫　元内閣総理大臣、佐々木 仁　日本銀行 参事役

学界

柯 隆　東京財団 主席研究員、山重 慎二　一橋大学 大学院経済学研究科教授、中林 美恵子　早稲田大学 社会科学総合学術院教授、戸堂 康之　早稲田大学 大学院経済学研究科教授、高原 明生　東京大学 大学院法学政治学研究科教授、土屋 大洋　慶應義塾大学 常任理事／政策・メディア研究科教授、鈴木 一人　東京大学 公共政策大学院教授

シンポジウム

開催日：2023年３月３日

会　場：経団連会館

テーマ：「経済安全保障への日米の対応と企業活動における留意点」

モデレーター：飯田 香織　日本放送協会 報道局ネットワーク報道部長

参加者：80名

⑵ ビジネス・スピーカー・シリーズ

全米日米協会連合会（ＮＡＪＡＳ）との共催で、わが国企業幹部が事業戦略や地域社会への貢献などを説明し意見交換するため、「ビジネス・スピーカー・シリーズ」としてシンポジウムを米国各地で開催した。加えて、「日米関係におけるビジネス・スピーカー・シリーズの役割と重要性」と題する懇談会をオンラインで開催した。

・開催日：４月20日

開催地：インディアナ州インディアナポリス

テーマ：「Subaru: Global Drive and Innovation」

講　師：早田 文昭　ＳＵＢＡＲＵ 専務取締役

ブレット・スミス　米国自動車研究センター リサーチ・フェロー

来　賓：田島 浩志　在シカゴ日本国総領事

ブラッドリー・チャンバース　インディアナ州商務長官

参加者：135名

・開催日：2023年３月13日《オンライン開催》

開催地：イリノイ州シカゴ

テーマ：「Astellas: Working to Advance Innovative Science into Proven Value for Patients & “Restoring Japan’s Leadership in Innovation”」

講　師：マーク・ライゼンナウアー　アステラス製薬米国 社長

参加者：44名

・開催日：３月20日

開催地：テキサス州ヒューストン

テーマ：「How Mitsubishi Heavy Industries America is Evolving and Collaborating in the Development of Innovative Clean Energy Solutions」

講　師：石川 隆次郎　米国三菱重工業 社長

ボブ・ハービー　グレーター・ヒューストン商工会議所 会頭

参加者：80名

・開催日：７月14日《オンライン開催》
テーマ：「日米関係におけるビジネス・スピーカー・シリーズの役割と重要性」
講　師：ピーター・ケリー　全米日米協会連合会（ＮＡＪＡＳ）理事長
参加者：31名

⑶　駐日大使との懇談会

わが国経済界と重要な関係を有する駐日大使を招き、会員企業・団体との懇談会を開催した。

・開催日：10月６日
講　師：シハブ・アハマド・アル・ファヒーム　アラブ首長国連邦特命全権大使
参加者：42名

⑷　内外有識者によるシンポジウム・講演会

わが国経済界に関わる重要テーマについて、内外の要人、有識者と会員企業関係者とが交流する機会を設けた。

①米国関連
・「米国のアジア政策～『インド太平洋経済戦略』を踏まえて」
開催日：４月13日
講　師：カート・トン　アジアグループ パートナー／
元米国ＡＰＥＣ担当大使、前米国香港・マカオ総領事
参加者：60名

・「中国の経済安全保障政策：現状、背景、見通しと日本企業への影響」
開催日：４月19日《オンライン開催》
講　師：ジョナサン・ウォード　アトラス・オーガニゼーション 代表
参加者：82名

・「日米関係の現状、課題と日本への期待」
開催日：７月28日《オンライン開催》
講　師：クリストファー・ジョンストーン
米国戦略国際問題研究所（ＣＳＩＳ）　上級顧問・日本部長
参加者：143名

・「ポスト・ディジタルの未来を描く『ビジョン』」

開催日：2023年１月25日

講　師：石井 裕　ＭＩＴメディアラボ 副所長

参加者：54名

②アジア関連

・「上海経済の現状と展望～コロナによる影響も踏まえて～」

開催日：７月12日《オンライン開催》

講　師：黄 峰　上海市外商投資協会 会長

参加者：70名

③環境・エネルギー

・「バイデン政権後半のエネルギー政策と日本の対応」

開催日：12月15日《オンライン開催》

講　師：ポール・ソンダース

センター・フォー・ザ・ナショナル・インタレスト シニアフェロー

エネルギー・イノベーション・リフォーム・プロジェクト プレジデント

参加者：78名

・「ＥＵのエネルギー事情と排出量削減目標達成への道」

開催日：2023年３月９日《オンライン開催》

講　師：クリスチャン・エーゲンホーファー

欧州政策研究所（ＣＥＰＳ） アソシエイト上席研究員

欧州大学院（ＥＵＩ） 上級研究教授

参加者：135名

・「カーボンニュートラルにおける国際的なイニシアチブの重要性～事業のエネルギー効率倍増を目指すＥＰ１００～」

開催日：３月29日《オンライン開催》

講　師：トビー・モーガン　ザ・クライメート・グループ

建物環境シニアマネージャー

参加者：55名

④スタートアップ

・「ＫＫＣ／ＭＩＴ Startup Showcase Japan～社会課題解決を目指すＭＩＴ厳選のスタートアップ14社を紹介～」

開催日：11月８日
会　場：経団連会館
開会挨拶：ジョン・ロバーツ　ＭＩＴ Corporate Relations
エグゼクティブ・ディレクター
基調講演：「イノベーションを継続的かつ定量的に創出していくには？～スタートアップ投資を成功に結び付けるための７つのステップ～」
講　師：ブレイド・コテリー　ＭＩＴエンジニアリング・リーダーシップ・プログラム シニアレクチャラー
スタートアップ企業によるプレゼンテーション
スタートアップ企業14社が企業ブースを出展

⑤国際ビジネス環境

対話促進事業の推進のため、国際ビジネス環境について最新の情報を得るべく、峯村 健司　キヤノングローバル戦略研究所 主任研究員（12月23日）、細川 昌彦 明星大学 経営学部教授（2023年１月27日）を招き少人数の研究会を開催した。

５．草の根交流の推進

⑴　北米中高社会科教師招聘プログラム（６月20日～28日）

全米日米協会連合会（ＮＡＪＡＳ）の協力を得て、３年ぶりに米国より中高社会科教師４名を招聘し、わが国の企業関係者、有識者、教師・生徒などとの交流の機会を設け、日本経済や社会の実態に直接触れ、帰国後それぞれの授業や地域での活動などを通じて現在の日本の姿を紹介するプログラムを実施した。期間中、「コロナ禍が日米の経済社会に与えた影響と今後の見通し」と題したセミナーを開催した。

プログラム参加者：
セルジオ・デアルバ　カリフォルニア州Ｒ.Ｍ.ミアノ小学校 社会科教師
ノーマン・エヴァレット　マサチューセッツ州レスター中学校 社会科教師
シャロリン・スタウファー　ワイオミング州アフトン スター・バレー高校 社会科教師
キャサリン・トッドハンター　マサチューセッツ州ノースハンプトン高校 社会科教師

訪問・面談先
経済界
ソニー、ＫＤＤＩ（キッザニア）、三井不動産 柏の葉スマートシティ、キヤノン エコテクノパーク、森 健　野村総合研究所 未来創発センターグローバル

産業・経営研究室室長、吉崎 達彦　双日総合研究所 チーフエコノミスト、的場 康子　第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部主席研究員

政府・官界ほか

鈴木 馨祐　衆議院議員、ザカリー・ハーケンライダー　駐日米国大使館 政治部安全保障政策担当参事官、日本銀行、国会議事堂

教育界、言論界ほか

高橋 純　東京学芸大学教育学部 教授、藤崎 一郎　日米協会 会長／元駐米大使、かえつ有明中・高等学校、東京都立小石川中等教育学校、明治神宮国際神道文化研究所

セミナー

開催日：６月28日

テーマ：「コロナ禍が日米の経済社会に与えた影響と今後の見通し」

基調講演：「コロナ禍は日本の経済社会をどう変えたか？」

講　師：竹森 俊平　経済産業研究所 上席研究員

パネル・ディスカッション：

北米教師４名が北米各地の教育現場における新型コロナウイルスへの対応や影響について発表した後、竹森氏も参加してのパネルディスカッションを実施した。

フォローアップ活動

開催日：12月１日～３日

場　所：米国ペンシルベニア州フィラデルフィア

活　動：2022年全米社会科協議会ＮＣＳＳ年次総会参加

招聘事業展示ブース設置［次年度案内、ニュースレター等配布］

アルムナイ（過去参加者）セッション、レセプション開催

学校視察：マサチューセッツ州ウースター郡レスター中学校

「KKC Fellowship Program Newsletter」の発信（11月１日、2023年２月１日）

⑵　中国広東省大学生招聘プログラム《オンライン開催》

広東省人民対外友好協会の協力を得て、広東省の大学生を招聘し、日本の社会や企業活動の様々な取り組みについて知見を深めてもらうプログラム。新型コロナウイルスの影響により、前年度と同様に、広東省教育庁の協力も得て、広東省の大学生と日

本企業との交流会をオンラインで開催した。

開催日：12月16日
テーマ：「未来のヘルスケアに向けた企業の取り組み」
レクチャー（総論）「未来のヘルスケアに向けた企業の取り組み」
講　師：浅野 健一郎　社会的健康戦略研究所 代表理事
実践企業の活動紹介（各論）
講　師：小泉 貴紀　カルビー 執行役員／カルビーオーバーシーズカンパニー グローバルブランディンググループ グループ長
鷲頭 裕子　ローソン ナチュラルローソン商品部部長
広東省の取り組み紹介
講　師：呉希陽　暨南大学 理工学院食品学部教授
参加者：暨南大学、広東工業大学、華南師範大学の学生 90名

６．情報発信

⑴　日本と国際関係に関するe-Newsletter（日英）「KKC International Platform」の発信

わが国経済社会の現状、新たな動き、ならびに国際関係の課題などにつき、内外の有識者がインターネットを通じて意見を発信するe-Newsletter、「KKC International Platform」を発行した（日英、配信先は会員企業・団体関係者、内外メディア・有識者など、約2,000件）。

・発行日：８月１日
テーマ：「コロナ下の日米関係」
著　者：吉崎 達彦　双日総合研究所 チーフエコノミスト

・発行日：11月15日
テーマ：「日本経済・金融政策の現状と見通し」
著　者：白井 さゆり　慶應義塾大学 総合政策学部教授

・発行日：2023年２月22日
テーマ：「日米エネルギー協力における課題と機会」
著　者：ポール・ソンダース　センター・フォー・ザ・ナショナル・インタレスト シニアフェロー
エネルギー・イノベーション・リフォーム・プロジェクト プレジデント

⑵　英文国際比較統計集『Japan and the World 2022／23: A Pocket Guide in Figures』（web版）の発行

わが国経済社会の実態と国際社会でのポジションを理解し説明するコンパクトな冊子として1980年以来、英文国際比較統計集『Japan and the World』を発行し、国内外の企業関係者や有識者などの参考に供してきた。2020年度より、インターネットを通じた各種統計データの入手などデジタルツールの普及に鑑み、冊子としての発行と販売から、ウェブサイト掲載によるデジタル版として発行している。

グローバルなビジネス環境の理解に役立つデータを網羅し、経済成長率、人口、労働市場、対外直接投資、外国人訪問者数、財政収支などについて主要国のデータを過去10年の推移がわかる形で掲載している。

７．経団連国際対話プロジェクトとの協力、連携

グローバル化が進展する中、わが国にとって、経済外交の推進がますます重要な課題となっているため、福田康夫元内閣総理大臣を顧問とする経団連国際対話プロジェクトと積極的に連携し、内外の要人や有力者による高いレベルでの率直な意見交換を実施した。

⑴　ボアオ・アジア・フォーラム年次総会《オンライン開催》

開催日：４月20日～21日
出席者：福田 康夫　元内閣総理大臣
　　習近平　中国国家主席（ビデオメッセージ）　ほか

⑵　中国国際経済交流センター（ＣＣＩＥＥ）グローバル・シンクタンク・サミット《オンライン開催》

開催日：７月５日
出席者：福田 康夫　元内閣総理大臣
　　曽培炎　元中国副総理　ほか

⑶　ボアオ・アジア・フォーラム年次総会

開催日：2023年３月28日～30日
開催地：中国海南省
出席者：福田 康夫　元内閣総理大臣
　　山西 健一郎　三菱電機 特別顧問
　　李 強　中国国務院総理
　　リー・シェンロン　シンガポール首相　ほか

Ⅲ. 広 報 支 援 事 業

Ⅲ．広報支援事業

【国内広報事業】

１．マスコミとの対話促進

⑴　メディア・フォーラム

主要会員企業・団体の広報部長と在京メディアの編集局幹部（主要新聞社の経済部長、テレビ局の報道局長・経済部長、主要経済誌の編集長）との意見交換と親睦を図るため、「メディア・フォーラム」を開催している。2022年度もオンラインで開催し、９月以降はハイブリッド（オンライン＋対面）で開催した。

・開催日：５月16日《オンライン開催》
テーマ：「『週刊東洋経済』の取材・編集方針」
講　師：風間 直樹　東洋経済新報社 編集局『週刊東洋経済』編集長
参加者：28名

・開催日：７月25日《オンライン開催》
テーマ：「『日経ビジネス』がめざす雑誌ＤＸ」
講　師：磯貝 高行　日経ＢＰ 『日経ビジネス』編集長
参加者：25名

・開催日：９月21日《オンライン＋対面開催》
テーマ：「“放送×デジタル”ＮＨＫ経済部がめざす道」
講　師：山口 学　日本放送協会 報道局経済部長
参加者：44名

・開催日：10月24日《オンライン＋対面開催》
テーマ：「読売新聞が追う経済ニュース」
講　師：小野田 徹史　読売新聞東京本社 編集局経済部部長
参加者：57名

・開催日：2023年１月12日《オンライン＋対面開催》
テーマ：「『素人』部長がめざす経済報道」
講　師：西山 公隆　朝日新聞社 東京本社経済部長
参加者：39名

⑵　マスコミ講演会

広報担当者を対象に、マスコミ幹部がテーマに応じた自社の報道方針について紹介する講演会を開催した。

開催日：６月２日
会　場：大阪マルビル大阪第一ホテル
テーマ：「デジタル化時代の経済報道」
講　師：堀口 元　朝日新聞大阪本社 経済部長
参加者：25名

開催日：６月９日《オンライン＋対面開催》
会　場：経団連会館
テーマ：「ＷＢＳにおけるニュースの視点」
講　師：石原 淳子　テレビ東京 報道局ニュースセンター部長
ＷＢＳチーフ・プロデューサー
大江 麻理子　テレビ東京 報道局ＷＢＳメインキャスター
参加者：160名

開催日：６月13日
会　場：名鉄グランドホテル
テーマ：「日経新聞の名古屋における経済報道」
講　師：銀木 晃　日本経済新聞社 名古屋支社編集部長
参加者：８名

⑶　メディア、企業・団体の広報関係者との懇親会

マスコミ幹部（①主要新聞・通信社の論説・解説委員、編集局長、社会部長、経済部長、経済部長経験者、②テレビ局編成局長、報道局長、解説委員、経済部長、経済部長経験者、③主要経済誌編集長、編集長経験者、④ネットメディア編集長）と会員企業・団体の広報担当役員および広報部長との交流ならびに意見交換を目的に、11月８日に経団連会館で懇親会を開催した。マスコミ幹部、企業・団体の広報関係者228名が参加した。

⑷　ニュースリリース（５回）

2022年度は経済団体記者会ほかにおいて、以下の発表を行った。

	発表日	テーマ
1	７月19日	３年ぶりにリアルで実施 ―2022年度 教員の民間企業研修―
2	８月２日	企業広報大賞は小田急電鉄 ―第38回「企業広報賞」受賞企業・受賞者決まる―
3	９月９日	３年ぶりにリアル開催 ―2022年度 教員の民間企業研修が終了―
4	11月29日	2022 第６回「小学生 クルマのある風景」フォトコンテスト審査結果のお知らせ ―応募総数8,503点から最優秀賞５点を選出―
5	2023年 ２月15日	企業への信頼に関する評価は、肯定が否定を大幅に上回る ―「第26回　生活者の“企業観”に関する調査」の結果について―

２．企業広報活動への支援

企業を取り巻く経営環境が変化し、それに伴い企業広報の役割も変化している中で、会員企業・団体の広報活動を支援するため、管理職や新任担当者、実務担当者を対象とする様々な講座・研修・トレーニングなどを実施したほか、2022年度も月刊『経済広報』を発行し、広報情報専門サイト『企業広報プラザ』を通じて情報発信に努めた。

⑴　企業広報賞の表彰事業

企業における広報の重要性について理解を深めるとともに、広報活動のレベルアップを目的に優秀企業広報の表彰事業を行っている。1984年度に「企業広報賞」を創設して以来、2022年度で38回目を数えた。2022年４月に、応募のほか、有識者、マスコミ関係者、会員企業の広報部門などから候補企業や個人についての推薦をいただき、それをもとに、マスコミ関係者８名からなる選考委員会で、以下の受賞企業および受賞者を決定した。

９月８日には、出席者を受賞関係者限定とした表彰式を開催し、十倉雅和当センター会長と中村邦晴当センター副会長が祝辞を述べるとともに、受賞企業および受賞者に表彰状とトロフィーが授与された。

第38回「企業広報賞」受賞企業および受賞者

企業広報大賞	小田急電鉄	
企業広報経営者賞	浅見 正男	荏原製作所 取締役代表執行役社長
	魚谷 雅彦	資生堂 代表取締役社長ＣＥＯ
企業広報功労・奨励賞	中尾 剛文	大和ハウス工業 上席執行役員総務部長兼広報企画部長

日立製作所　グローバルブランドコミュニケーション
本部コーポレート広報部

企業広報賞については、以下の報道があった。

８月２日 PRTIMES、JIJI.COM、８月３日 交通新聞、読売新聞（東京、大阪）、８月４日 毎日新聞（東京、大阪）、８月12日 交通新聞、８月23日 粧業日報、９月５日 週刊粧業、９月９日 ＦＮＮプライムオンライン、毎日新聞（東京、大阪）、９月17日 鉄道チャンネル、９月21日 日刊工業新聞、Autumn号Group Odakyu、11月号『広報会議』（宣伝会議）、2023年１月号『広報会議』

⑵　『経済広報』

『経済広報』は、当センターが発行する広報専門誌である（毎月１日発行の月刊誌、Ｂ５判24頁、発行部数4,400部）。

なお、2022年度に掲載した経営者へのインタビューおよび経営者からの寄稿は以下の通り。

４月号 中村 邦晴　住友商事 会長／経団連 副会長
／経済広報センター 副会長
2023年１月号 佐藤 康博　みずほフィナンシャルグループ 特別顧問
／経団連 副会長／経済広報センター 副会長
星野 晃司　小田急電鉄 社長
２月号 浅見 正男　荏原製作所 社長兼ＣＥＯ兼ＣＯＯ
魚谷 雅彦　資生堂 会長ＣＥＯ

⑶　『企業広報プラザ』

当センターの広報情報専門サイトである『企業広報プラザ』に、「広報とは」「広報部門の役割」「メディア・リレーションズ」「インターネット・ＳＮＳ広報」「危機管理広報」「コーポレートブランド」「ＣＳＲ・ＳＤＧｓと広報」など、企業広報の基本を解説した記事を掲載している。

「広報誌ガイド」「企業の文化施設ガイド」「企業の教育支援ガイド」では、各ガイドすべてを企業・団体名、業種で横断的に検索できるようになっており、利便性を高めている。(https://www.kkc.or.jp/plaza/)

⑷　企業広報講座《オンライン開催》

新任の広報担当者を対象に、企業広報の考え方や実務について学ぶ入門講座を、オンデマンドで配信した。

第１回（５月24日～６月14日配信）

テーマ：「広報パーソンに求められる簡潔で分かりやすい説明のポイント」

講　師：池上 彰　ジャーナリスト

／東京工業大学 リベラルアーツ研究教育院特命教授

再生回数：600回

第２回（５月24日～６月14日）

テーマ：「広報パーソンに求められる、正確に伝わる文章とは」

講　師：岩佐 義樹　毎日新聞社 編集編成局校閲センター東京グループ校閲記者

再生回数：421回

第３回（６月16日～７月７日配信）

テーマ：「メディア向け広報の基本と課題解決のヒント」

講　師：金子 公平　プラップジャパン コミュニケーションサービス本部

第８部 ＰＲコンサルタント

再生回数：260回

第４回（６月16日～７月７日配信）

テーマ：「広報部門に求められる危機管理広報の基本」

講　師：佐々木 政幸　アズソリューションズ 社長

再生回数：195回

第５回（７月13日～８月７日配信）

テーマ：「『炎上』の構造と対策」

講　師：吉野 ヒロ子　帝京大学 文学部社会学科准教授

／内外切抜通信社 特別研究員

再生回数：227回

⑸ **実践フォーラム**《オンライン開催》

広報部門の実務担当者向けに、広報業務の実践的な内容の講演を、第１回はオンライン（ライブ）、第２回はオンデマンド形式で配信した。

第１回（10月20日）

テーマ：「プレスリリース作成セミナー」

講　師：山見 博康　山見インテグレーター 代表取締役

／広報・危機管理コンサルタント

参加者：130名

第２回（2023年３月14日～29日配信）
テーマ：「企業広報ＨＰの活用と分析について」
講　師：プラップジャパン
長船 哲也　デジタルマーケティング部シニアプロデューサー
梅木 優　デジタルマーケティング部アカウントエグゼクティブ
秋元 峻吾　デジタルマーケティング部アカウントエグゼクティブ
再生回数：176回

⑹　メディアトレーニング

2022年度も広報セクション幹部を対象に、「工場火災」「個人情報漏洩」などの危機シナリオに基づいた、実践的なメディア対応のトレーニングを東京で３回開催した。７月と９月に開催したトレーニングは、参加者がグループでインタビューを受ける形式で、2023年１月に開催したトレーニングは、参加者が１人ずつインタビューを受ける形式で実施した。

・開催日：７月26日
会　場：エイレックス会議室
講　師：江良 俊郎　エイレックス 代表取締役 チーフコンサルタント
平野 日出木　エイレックス 取締役副社長 チーフトレーナー
参加者：10名

・開催日：９月28日
会　場：経団連会館
講　師：井口 明彦　プラップコンサルティング 代表取締役社長
参加者：21名

・開催日：2023年１月30日～31日
会　場：当センター会議室
講　師：五十嵐 寛　ハーバーコミュニケーションズ 代表取締役
／広報コンサルタント
参加者：９名

⑺　企業広報講演会

広報担当者を対象に、企業広報に関する国内外の最先端の情報を紹介する講演を開

催した。

第１回（大阪）

開催日：７月29日

会　場：グランフロント大阪

テーマ：「危機管理広報のポイント」

講　師：五十嵐 寛　ハーバーコミュニケーションズ 代表取締役
／広報コンサルタント

参加者：20名

第２回（東京）

開催日：11月18日

会　場：経団連会館

テーマ：「エデルマン・トラストバロメーター
―信頼の変遷から見たコミュニケーションの変化―」

挨　拶：メイゲン・バーストウ　エデルマン・ジャパン 社長

講　師：リチャード・エデルマン　エデルマン ＣＥＯ

参加者：35名

第３回（東京）

開催日：12月１日

会　場：ＫＤＤＩホール

テーマ：「変容の時代のグローバルコミュニケーション
―高まるリーダーへの期待と責任―」

講　師：スーザン・ハウ　ウェーバー・シャンドウィック
グローバル プレジデント

参加者：35名

⑻　**企業広報事例講演会**《オンライン開催》

広報担当者を対象に、広報部門の責任者・関係者が自社の広報活動について紹介する講演を、オンデマンドで配信した。

第１回（８月23日～９月13日配信）

テーマ：「京セラグループ コミュニケーション活動について」

講　師：杉内 伸路　京セラ 広報室メディアリレーション部責任者

再生回数：189回

第２回（10月13日～11月４日配信）

テーマ：「『攻め』で続ける日立広報の変革」

講　師：森田 将孝　日立製作所 グローバルブランドコミュニケーション本部
副本部長兼コーポレート広報部長

再生回数：229回

第３回（2023年１月11日～１月25日配信）

テーマ：「ＨＤ広報の取り組み ―ＺＨＤＧとしての取り組み―」

講　師：伊東 由理　Ｚホールディングス
執行役員コーポレートコミュニケーション統括部長
／ＬＩＮＥ 執行役員広報室長

再生回数：164回

⑼　**企業広報委員会**《オンライン開催》

「企業広報委員会」を以下の通り開催し、意見交換を行った。

・開催日：６月16日

テーマ：「『攻め』で続ける日立製作所広報の変革」

講　師：森田 将孝　日立製作所 グローバルブランドコミュニケーション本部
副本部長兼コーポレート広報部長

参加者：23名

・開催日：７月14日

テーマ：「広報におけるＫＰＩについて」

参加者：22名

・開催日：2023年２月27日

テーマ：「来年度に向けての広報部門の関心事と課題」

参加者：23名

⑽　**企業広報のあり方に関する懇談会**《オンライン開催》

今後の企業広報のあり方について自由に意見交換を行う懇談会を、2019年度から開催している。

・開催日：７月11日

テーマ：「グローバルなインターナルコミュニケーション」

参加者：12名

・開催日：９月９日
テーマ：「ウクライナ情勢と広報」
参加者：８名

⑾　広報関係出版物

『グローバル経営と広報』（３月発行／会員限定）

グローバル広報についての基本的考え方・スタンスや、本社と海外現地の役割分担、グローバル広報人材の育成、ＰＲ会社の活用方法など、企業のグローバル広報の関心事項について、オムロン、野村ホールディングス、日本電気、アサヒグループホールディングスの４社の取り組み事例と、中国と欧米の対応についてＰＲ会社に聞いた内容を掲載している。

３．団体広報活動への支援

⑴　災害時広報に関する連絡会《オンライン開催》

業界団体の災害時広報担当者をメンバーに、ＳＮＳの活用を含めた災害時広報について外部有識者の講演と意見交換を行う会合を、2019年度より開催している。

・開催日：８月２日
テーマ：「災害に関するＮＨＫの情報発信」
講　師：山下 和彦　日本放送協会 報道局チーフ・リード
　　加藤 大和　日本放送協会 報道局社会部副部長
参加者：11名

⑵　業界団体広報担当者研修・交流会

広報分野において各業界団体担当者が抱える課題についての意見交換、広報スキルの向上、異業種の団体間のネットワーキングを目的に、2021年度より実施している。

2022年度参加団体：18団体

情報通信ネットワーク産業協会、信託協会、生命保険協会、石油鉱業連盟、石油連盟、セメント協会、全国銀行協会、全国地方銀行協会、電子情報技術産業協会、日本ガス協会、日本建設業連合会、日本自動車工業会、日本証券業協会、日本製紙連合会、日本損害保険協会、日本電機工業会、日本貿易会、不動産協会

第１回

開催日：９月21日

会　場：経団連会館

テーマ：「企業広報をめぐる最近の関心事と動向について」

講　師：佐桑 徹　経済広報センター 常務理事・国内広報部長

参加者：13名

第２回

開催日：11月25日《オンライン開催》

テーマ：「企業コミュニケーションにおけるオウンドコミュニケーションの活用方法」

講　師：中村 裕美　ウェーバー・シャンドウィック バイスプレジデント

ＨＰについての意見交換

参加者：19名（聴講５名含む）

第３回

開催日：2023年１月25日《オンライン開催》

※ブレイクアウトルームを活用してグループごとに質疑応答、意見交換会

第１部「メディア対応①（メディア関連業務の比較的多い方）」

「メディア対応②（メディア関連業務の比較的少ない方）」

「会員企業向け広報」

第２部「広告宣伝」

「一般の方へ直接発信する広報（イベント・ＳＮＳ・YouTube、ホームページほか）」

参加者：14名

第４回

開催日：２月16日《オンライン開催》

テーマ：「ＷＥＢ制作、ＷＥＢ運営に関する基礎知識」

講　師：田口 直美　ＡＪＢＢ 代表取締役社長

参加者：21名

第５回　※懇談会（研修交流会に参加しての感想）

開催日：３月24日

会　場：経団連会館

参加者：８名

【国際広報事業】

４．外国メディアとの連携強化

わが国経済界の対外発信強化に向けて、海外の主要メディアなどとの協力プロジェクトを実施した。

⑴　在日中国メディアとの交流会

在日中国メディアと会員企業の海外広報担当者や中国事業担当者などとの交流会を３年ぶりに開催した。

開催日：12月６日
会　場：経団連会館
中国参加メディア：30社、53名
ＣＭＧ（中央広播電視総台）、アジア太平洋観光社、亜洲週刊、華人チャンネル・ジャパン、関西華文時報、光明日報、小春網、コロンブス・メディア、上海東方テレビ、新華社、人民日報、人民中国、人民網日本、大公文匯報新聞、大湾区時報、中国青年報、中国電視、中国新聞社、中文導報、東京オンライン、東京流行通信社、東方新報、トリップ７、日中商報、日中テレビ、日本僑報社、日本生活新聞社、半月文摘、鳳凰衛視、雑誌「和華」
参加企業・団体：23社、44名

⑵　主要外国メディアとの懇談会

海外の有力メディアの支局長や特派員と意見交換を行う懇談会を開催した。

・開催日：４月11日《オンライン開催》
講　師：ランディ・シュミット　ＣＢＳニュース
東京支局カメラマン・エディター
アンソニー・トウタ　ＡＢＣニュース 東京支局プロデューサー
参加者：48名

・開催日：５月12日《オンライン開催》
講　師：ノア・スナイダー　英エコノミスト誌 東京支局長
参加者：49名

・開催日：９月12日
講　師：稲垣 佳奈　英フィナンシャル・タイムズ紙 東京支局長
参加者：57名

・開催日：2023年３月27日
講　師：ウォルター・シム　ザ・ストレイツ・タイムズ紙 日本特派員
石田 三千代　ＣＮＡ 上級特派員
参加者：27名

５．グローバル広報

グローバル広報講演会

グローバル広報の現状や課題、留意点などについて説明を受け、意見交換を行う講演会を実施した。

・開催日：５月24日《オンライン開催》
テーマ：「欧州におけるグローバル広報の留意点」
講　師：フィンズベリー・グラバー・ヘリング
デボラ・ヘイデン　東京事務所共同代表
ダン・ボグラー　マネジングディレクター
堀田 慶一　マネジングディレクター
参加者：87名

・開催日：９月15日《オンライン開催》
テーマ：「グローバル広報と危機管理」
講　師：ジョアン・ウォン　ＦＴＩコンサルティング
シニア・マネージング・ディレクター
参加者：108名

・開催日：11月16日《オンライン開催》
テーマ：「企業価値向上につながるグローバル・コミュニケーションのあり方」
講　師：マッキンゼー・アンド・カンパニー　戦略＆コーポレートファイナンス研究グループ
ジョナサン・ウォッツエル　シニアパートナー
ワーナー・レーム　パートナー
田口 弘一郎　パートナー
福富 尚　アソシエイトパートナー
参加者：100名

・開催日：11月21日
会　場：経団連会館

テーマ：「グローバル広報のビジネスインパクトと国際会合の活用」
講　師：アナ・トンケル　ＡＰＣＯ Worldwide エグゼクティブ・ディレクター
兼戦略的パートナーシップ＆グローバル・エンゲージメント部門責任者
参加者：22名

・開催日：2023年２月14日
会　場：経団連会館
テーマ：「世界情勢を見据えた危機管理、M&Aの動向とグローバル広報のあり方」
講　演：「グローバル視点のM&Aとアクティビズムコミュニケーション」
講　師：マーク・マコール　ＦＴＩコンサルティング
ストラテジック・コミュニケーション部門
グローバル・セグメント・リーダー
講　演：「日本企業のグローバル展開における危機管理とグローバル広報の役割」
講　師：鈴木 優　ＴＭＩ総合法律事務所 パートナー
参加者：38名

Ⅳ. 総務・会員関係事業

Ⅳ．総務・会員関係事業

１．役員会などの開催

⑴　理事会

・第30回理事会（５月23日開催）

開催場所：経団連会館

決議事項：2021年度事業報告・財務諸表の承認、第11回評議員会の招集、役員等の候補者の選任

報告事項：代表理事・業務執行理事の職務執行状況

出席等：決議に必要な出席理事の数７名、出席11名、欠席１名。監事出席２名。

・第31回理事会（６月20日開催）開催方法：決議の省略の方法

決議事項：副会長、理事長、専務理事の選定、役員等賠償責任保険契約内容の決定

出席等：提案書に対し、理事11名全員の書面による同意の意思表示および監事２名全員から書面により異議がないことの意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

・第32回理事会（2023年３月27日開催）

開催場所：経団連会館

決議事項：2023年度事業計画・収支予算の承認、2023年度役員報酬の承認

報告事項：代表理事・業務執行理事の職務執行状況

出席等：決議に必要な出席理事の数６名、出席10名、欠席１名。監事出席２名。

⑵　評議員会

・第11回評議員会（６月17日開催）

開催場所：経団連会館

決議事項：2021年度財務諸表の承認、評議員の選任、役員の選任

報告事項：2021年度事業報告

出席等：決議に必要な出席評議員の数６名、出席８名、欠席２名。監事出席２名、理事出席４名。

⑶　監事会

第11回監事会を５月18日に経団連会館で開催し、2021年度の収支決算や財産状況および業務執行状況を監査した。

２．会員関係会合の開催

⑴　事業企画委員会［委員長：平山 知行 住友化学 執行役員渉外部長］

2022年度は、オンラインで３回（５月、12月、３月）、リアルで１回（９月）開催し、理事会・評議員会提案事項、その他重要事項について審議するとともに、各事業の内容、実施方法などについての検討および実施結果の評価を行った。

⑵　新入会員との広報懇談会

2021、2022年度入会企業を対象に、新入会員同士の情報交換の場として開催した。当センターの事業活動全般について会員に説明するとともに、企業の取り組みや課題についての意見交換を計３回行った。第１回はオンライン第２回、３回はリアルで開催した。

第１回《オンライン開催》
　開催日：７月20日
　参加者：６名

第２回
　開催日：11月15日
　会　場：経済広報センター 会議室
　参加者：５名

第３回
　開催日：2023年３月24日
　会　場：経団連会館
　参加者：７名

⑶　講演・交流会の開催

企業の広報関係者を対象に、カーボンニュートラルへの企業の取り組みに関する広報活動について、講演・交流会を開催した。

　開催日：2023年２月８日
　会　場：経団連会館
　講　師：郡 裕一　エデルマン・ジャパン マネージングディレクター、
　　グローバルアドバイザリー
　テーマ：「カーボンニュートラルに向けた企業の取り組みに関し、
　　ステークホルダーとのコミュニケーションをいかに行うか」
　参加者：30名

Ⅴ．会合等一覧

「2022年度 教員の民間企業研修」受け入れ企業・団体別一覧

（企業・団体50音順、企業・団体名は実施時）

受け入れ企業・団体	実施期間	参加教育委員会名	人数
旭化成	8/8（月）	横浜市教育委員会	15
朝日生命保険	8/22（月）	東京都品川区教育委員会	14
		東京都杉並区教育委員会	8
伊予銀行	8/18（木）	愛媛県教育委員会	28
	8/22（月）	愛媛県教育委員会	16
	8/23（火）	愛媛県教育委員会	11
ＩＮＰＥＸ	8/17（水）～8/19（金）	東京都練馬区教育委員会	6
		東京都町田市教育委員会	7
ＳＭＢＣ日興証券	8/9（火）	横浜市教育委員会	16
	8/17（水）	東京都葛飾区教育委員会	9
		東京都町田市教育委員会	8
ＥＮＥＯＳ	7/29（金）	東京都杉並区教育委員会	9
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	8/22（月）～8/24（水）	東京都荒川区教育委員会、	4
		東京都江戸川区教育委員会	7
大阪銀行協会	8/22（月）～8/23（火）	大阪府高槻市教育委員会	9
大林組	8/1（月）～8/2（火）	東京都大田区教育委員会	12
カシオ計算機	8/8（月）～8/10（水）	東京都練馬区教育委員会	6
川崎重工業	8/22（月）～8/24（水）	大阪府高槻市教育委員会	7
関西電力	8/22（月）～8/24（水）	大阪府高槻市教育委員会	20
キッコーマン	8/16（火）～8/17（水）	東京都葛飾区教育委員会	14
キヤノン	8/1（月）～8/3（水）	東京都小平市教育委員会	3
キユーピー	7/27（水）～7/29（金）	東京都足立区教育委員会	8
		東京都杉並区教育委員会	7

	8/2（火）～8/4（木）	東京都三鷹市教育委員会	12
きんでん	8/17（水）～8/19（金）	大阪府能勢町教育委員会	4
京葉ガス	8/5（金）	千葉県松戸市教育委員会	10
五洋建設	8/18（木）～8/19（金）	東京都町田市教育委員会	7
三機工業	7/25（月）～7/27（水）	東京都町田市教育委員会	5
清水建設	7/25（月）～7/27（水）	東京都江戸川区教育委員会	10
情報サービス産業協会	8/18（木）～8/19（金）	東京都東村山市教育委員会	7
信託協会	8/16（火）～8/17（水）	東京都葛飾区教育委員会	4
	8/22（月）～8/23（火）	東京都品川区教育委員会	3
住友重機械工業	8/3（水）～8/4（木）	神奈川県教育委員会	10
生命保険協会	8/10（水）	横浜市教育委員会	7
セレスポ	8/17（水）～8/19（金）	東京都中野区教育委員会	31
		東京都町田市教育委員会	4
全国農業協同組合中央会	7/27（水）～7/28（木）	東京都足立区教育委員会	10
	8/1（月）～8/2（火）	東京都品川区教育委員会	8
双日	8/5（金）	東京都教育委員会	10
ＳＯＭＰＯホールディングス	8/12（金）	横浜市教育委員会	20
第一生命保険	7/29（金）	東京都教育委員会	8
	8/8（月）	東京都港区教育委員会	9
大和証券グループ本社	8/18（木）～8/19（金）	東京都町田市教育委員会	12
大和ハウス工業	8/22（月）～8/24（水）	大阪府高槻市教育委員会	2
		奈良県私立中学高等学校連合会	1
竹中工務店	8/3（水）～8/5（金）	大阪府高槻市教育委員会	16
ＴＩＳ	8/2（火）～8/4（木）	東京都足立区教育委員会	6

		東京都文京区教育委員会	8
電子情報技術産業協会	8/22（月）～8/23（火）	東京都中央区教育委員会	4
		東京都日野市教育委員会	15
		東京都私学財団	5
電力中央研究所	8/17（水）	東京都町田市教育委員会	13
	8/18（木）	東京都日野市教育委員会	14
東京海上日動火災保険	8/4（木）	千葉県松戸市教育委員会	9
東京ガス	7/27（水）～7/28（木）	東京都杉並区教育委員会	19
		東京都文京区教育委員会	4
		東京都私学財団	5
	8/1（月）～8/2（火）	東京都新宿区教育委員会	15
		東京都北区	1
		千葉県松戸市教育委員会	10
	8/16（火）～8/17（水）	東京都荒川区教育委員会	7
		東京都葛飾区教育委員会	1
		東京都練馬区教育委員会	20
	8/23（火）～8/24（水）	東京都大田区教育委員会	20
		東京都三鷹市教育委員会	6
東レ	8/2（火）～8/4（木）	静岡県教育委員会	8
戸田建設	8/4（木）～8/5（金）	千葉県松戸市教育委員会	10
中日本高速道路	8/4（木）～8/5（金）	東京都足立区教育委員会	20
西日本旅客鉄道	8/3（水）	京都市教育委員会	5
日清製粉グループ本社	8/19（金）	東京都品川区教育委員会	9
ニッセイアセットマネジメント	8/8（月）～8/10（水）	東京都品川区教育委員会	10

日本アムウェイ合同会社	7/26（火）～7/28（木）	東京都小平市教育委員会	5
日本証券業協会	8/16（火）	横浜市教育委員会	29
日本製鉄	7/27（水）～7/28（木）	石川県教育委員会	11
	8/3（水）～8/4（木）	東京都杉並区教育委員会	7
	8/8（月）～8/9（火）	石川県教育委員会	7
	8/17（水）	千葉県木更津市教育委員会	7
		千葉県君津市教育委員会	1
日本損害保険協会	8/22（月）	東京都教育委員会	38
		東京都葛飾区教育委員会	5
日本郵船	8/22（月）～8/23（火）	東京都品川区教育委員会	8
野村ホールディングス	8/22（月）～8/24（水）	東京都品川区教育委員会	14
		東京都武蔵野市教育委員会	6
長谷工コーポレーション	8/23（火）	東京都教育委員会	5
		東京都東村山市教育委員会	11
日立造船	7/26（火）～7/28（木）	大阪府高槻市教育委員会	7
古河電気工業	7/27（水）～7/29（金）	神奈川県教育委員会	9
丸紅	8/18（木）～8/19（金）	東京都葛飾区教育委員会	14
		東京都杉並区教育委員会	12
みずほ証券	7/27（水）～7/29（金）	神奈川県教育委員会	28
	8/2（火）	東京都教育委員会	14
	8/5（金）	東京都教育委員会	17
三井化学	8/19（金）、8/22（月）	千葉県松戸市教育委員会	9
三井物産	7/25（月）～7/27（水）	東京都文京区教育委員会	9
		東京都港区教育委員会	7

三井不動産	8/19（金）	東京都教育委員会	11
三菱地所	8/15（月）～8/17（水）	東京都小平市教育委員会	1
		東京都練馬区教育委員会	12
三菱自動車工業	8/4（木）～8/5（金）	東京都港区教育委員会	9
三菱商事	8/3（水）～8/5（金）	神奈川県教育委員会	19
三菱マテリアル	8/17（水）～8/18（木）	東京都練馬区教育委員会	10
三菱ＵＦＪ国際投信	7/25（月）	東京都教育委員会	15
	8/1（月）	東京都教育委員会	13
三菱ＵＦＪニコス	8/17（水）～8/19（金）	東京都大田区教育委員会	10
メタウォーター	8/18（木）～8/19（金）	東京都町田市教育委員会	20
ヤマト運輸	8/9（火）	東京都練馬区教育委員会	11
	8/17（水）	東京都町田市教育委員会	9
雪印メグミルク	8/3（水）～8/5（金）	東京都武蔵野市教育委員会	2
		東京都私学財団	4
りそなホールディングス	8/22（月）～8/24（水）	東京都荒川区教育委員会	6
		東京都江戸川区教育委員会	10
経済広報センター	8/19（金）	東京都練馬区教育委員会	9

（受け入れ企業68社、参加教育委員会33団体、参加教員数1,153人）

2022年度「大学への企業人派遣講座」

（敬称略）

〈慶應義塾大学　商学部〉

2022年度 春学期 火曜日 13:00～14:30　単位：２単位

技術の進展とマーケティング戦略の変化

受　講　生：慶應義塾大学３・４年生　485名
コーディネーター：高田 英亮／慶應義塾大学 商学部教授

４月12日	オリエンテーション	慶應義塾大学　商学部教授　高田　英亮
	経団連の役割と経済広報センター 。新成長戦略～サステイナブルな資本主義～	経済広報センター　常務理事・国内広報部長　佐桑　徹 日本経済団体連合会　新経済社会創造タスクフォース兼産業技術本部副本部長　小川　尚子
４月19日	ユーザーファーストとセキュリティファーストで取り組む情報コミュニケーションの新時代	トッパン・フォームズ　企画販促統括本部デジタルイノベーション本部 デジタルコミュニケーション推進部企画グループマネージャー　長原　優
４月26日	セブン-イレブンのデータ利活用： 攻めと守りのＤＸ	セブン-イレブン・ジャパン　執行役員システム本部長　西村　出
５月３日	マーケティング戦略における ビッグデータの活用	慶應義塾大学　商学部教授　高田　英亮
５月10日	素材・素材産業のＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）	住友化学　デジタル革新部部長　金子　正吾
５月17日	ダイドードリンコの自販機ビジネス戦略 ～ＡＩ解析を用いた消費者購買行動の理解～	ダイドードリンコ マーケティング部顧客・市場調査グループ　濵田慎一朗
５月24日	マーケティング戦略の変化 ―キヤノンマーケティングジャパンの取り組み―	キヤノンマーケティングジャパン ＩＴ本部デジタル戦略部デジタル変革推進課　江口　勉
５月31日	ヤマトのＤＸ推進を支える人財と 組織の在り方	ヤマト運輸 執行役員デジタル機能デジタルデータ戦略担当　中林　紀彦
６月７日	デジタル技術の進展と製薬企業における マーケティング	アステラス製薬　情報システム部長　須田　真也
６月14日	技術の進展とマーケティング戦略の変化	丸紅　デジタル・イノベーション室室長　上杉　理夫 デジタル・イノベーション室副室長　大倉耕之介
６月21日	技術の進展とマーケティング戦略の変化	リクルート　執行役員　塩見　直輔
６月28日	物流の潮流と業界に求められる進化	三井倉庫ホールディングス　代表取締役社長　古賀　博文
７月５日	富士フイルムにおける「技術の進展と マーケティング戦略の変化」	富士フイルム　執行役員記録メディア事業部長　武冨　博信
７月12日	江崎グリコのデジタルコミュニケーション戦略とその実例	江崎グリコ　コーポレートコミュニケーション部 デジタルコミュニケーショングループ長兼経営企画部担当部長　武子　弘司 コーポレートコミュニケーション部 デジタルコミュニケーショングループ 担当マネージャー　村上麻弥古
７月26日	試験	慶應義塾大学　商学部教授　高田　英亮

〈早稲田大学　商学部〉

2022年度 秋学期 木曜日 13:00～14:30（オンライン《ライブ配信》）　単位：２単位

変化に対応する日本企業

受　講　生：早稲田大学商学部・他学部　２年生以上　331名
コーディネーター：久保 克行／早稲田大学 商学学術院教授

９月29日	ガイダンス	早稲田大学　商学学術院教授　久保　克行
	日本経済の成長戦略、ＳＤＧｓと経団連 。新成長戦略 ―経済・社会の変化と企業組織―	経済広報センター　常務理事・国内広報部長　佐桑　徹 日本経済団体連合会 新経済社会創造タスクフォース兼産業技術本部本部長　小川　尚子
10月６日	How we are navigating globalization	野村ホールディングス　執行役員グループ広報担当　ロス・ローブリー

10月20日	変化に対応する日本企業 ―キヤノンマーケティングジャパンの取り組み―	キヤノンマーケティングジャパン ＩＴ本部デジタル戦略部デジタル変革推進課（ＤＸディレクター）	江口　勉
10月27日	なぜＪＡＬはエアモビリティ事業に 挑戦するのか？	日本航空 デジタルイノベーション本部エアモビリティ創造部部長	村越　仁
11月10日	グローバルに人々が活躍する基盤を作る	レアジョブ　代表取締役社長	中村　岳
11月17日	富士フイルムの変革と求める人材	富士フイルムホールディングス　執行役員人事部長 富士フイルム　取締役執行役員人事部長	座間　康
11月24日	キッコーマンの伝統と革新 ～変化への対応～	キッコーマン　上席参与コーポレートコミュニケーション部長	臼井　一起
12月１日	わたしたちが目指す、新しいお酒文化 の創造―スマートドリンキング―	アサヒビール　新価値創造推進部部長 スマドリ　代表取締役社長	梶浦　瑞穂
12月８日	企業がＣＳＲ・ＥＳＧに取り組む意味	三井金属鉱業　サステナビリティ推進部ＣＳＲ室長	古川　信一
12月15日	コマツの「イノベーション＆ＤＸ」	小松製作所　専務執行役員ＣＴＯ兼開発本部長	渕田　誠一
12月22日	日本企業と大学を取り巻く サイバーセキュリティの状況	日本電信電話　チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト	松原実穂子
１月12日	変化に対応する日本企業 ～マーケットインによる事業変革～	伊藤忠商事　執行役員兼情報・通信部門長	梶原　浩
１月19日	“個をあるがままに活かす” リクルートの今とこれから	リクルート　代表取締役社長	北村　吉弘
１月26日	理解度の確認（試験）	早稲田大学　商学学術院教授	久保　克行

〈東京工業大学　大学院共通〉

2022年度 後期 水曜日 15:40～17:20（オンライン《ライブ配信》）　単位：２単位

科学技術特論
～エネルギー・環境技術の最先端と将来展望～

受　講　生　：東京工業大学大学院学生　62名
コーディネーター：奥野 喜裕／東京工業大学 工学院教授

10月５日	ガイダンス 理系人材への期待とコミュニケーション力	東京工業大学　工学院教授 経済広報センター　常務理事・国内広報部長	奥野　喜裕 佐桑　徹
10月12日	エネルギーと気候変動問題	電源開発　執行役員	中山寿美枝
10月19日	気候変動・エネルギーに関する 経団連の考え	日本経済団体連合会　環境エネルギー本部上席主幹	須永　逸人
11月２日	発電用ガスタービンの技術開発の 現状と展望	三菱重工業　シニアフェロー エナジードメイン エナジートランジション＆パワー事業本部エナジートランジション総括部長	正田淳一郎
11月９日	プラスチック資源循環の現状と将来展望	プラスチック循環利用協会　総務広報部広報学習支援部長	冨田　斉
11月16日	浮体式洋上風力発電の現状と課題	五洋建設　土木部門洋上風力事業本部副本部長	佐藤　郁
11月30日	航空業界における エネルギー・環境先端技術	ＪＡＬエンジニアリング　エンジン整備センターセンター長	花井　直人
12月７日	自動車業界における エネルギー・環境先端技術	トヨタ自動車　渉外広報本部渉外部第３渉外室担当部長	久世　理恵
12月14日	鉱業業界における エネルギー・環境技術の現状と展望	三菱マテリアル　金属事業カンパニー開発部部長	田中　史人
12月21日	鉄鋼業界におけるエネルギー・ 環境先端技術と地球温暖化対策	ＪＦＥスチール　技術企画部理事地球環境グループリーダー 兼ＪＦＥホールディングス企画部	鷲見　郁宏
１月11日	バイオマスエネルギーの高度利用と 将来展望	鹿島建設　環境本部地球環境室室長	吉村　美毅
１月18日	原子力発電の現状及び展望	東芝エネルギーシステムズ　エネルギーシステム技術開発センター技術顧問	市川　長佳

１月25日	二酸化炭素の回収・貯留技術の現状と展望	日揮グローバル　理事プロジェクトソリューションズセンター エンジニアリング本部プロセスエンジニアリング部部長	寒川　博之
２月１日	2050年に向けたエネルギーシナリオと変革の切り口	ユニバーサルエネルギー研究所　代表取締役社長	金田　武司

事業報告附属明細書

事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第３項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

2023年５月

一般財団法人 経済広報センター

2022年度　事業報告　第45号

2023年５月22日

一般財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2
経団連会館19階
TEL.(03)6741-0011